

# 第78期中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

## C O N T E N T S

株主の皆様へ	1,2
売上の概況（連結）	3
事業トピックス	4
クローズアップ	5,6
連結財務諸表	7,8
単独財務諸表	9
会社データ／株式情報	10

■ 株主の皆様へ



会長

篠崎雅美

社長

秋山保孝

株主の皆様には、ますますご清  
祥のこととお慶び申し上げます。  
日頃は格別のご支援を賜わり厚く  
御礼申し上げます。

ここに第78期中間報告書をご送  
付申し上げます。

2007年12月

## 上期として6年連続の増収・増益 積極的な設備投資が過去最高の

### 当中間期の業績

当中間期における当社グループの関連するエレクトロニクス業界は、グローバルに景気を牽引する薄型テレビ、液晶パネル、携帯電話といった成長マーケットが、昨年度下期の生産調整局面から大きく回復してきたことと、堅調なカーエレクトロニクス、設備投資関連需要に支えられ好調に推移しました。

反面、再び上昇傾向に転じた原油・素材価格、厳しい値下げ圧力の継続等、難しい経営の舵取りが求められる経営環境でありました。

こうした事業環境の中で、当中間期の連結業績は、国内外で好調なマーケットを捉えた各事業の新製品が大きく寄与し、売上高は772億97百万円（前年同期比114%）と2桁増収を確保すると共に、利益面では、この増収効果と、数年来の国内外での工場建設や汎用機械増設等の積極的な設備投資が生産へ寄与してきたことによる内製化拡大、これを活かした生産革新活動によるコストダウン、経費抑制等の経営努力等の相乗効果により、営業利益は80億47百万円（前年同期比131%）、経常利益は73億75百万円（前年同期比135%）とそれぞれ2桁の増益を確保できました。

この結果、中間純利益は37億45百万円（前年同期比103%）となり、中間期としては過去最高を更新すると共に、6年連続の増収増益を確保することができました。

# 達成 中間純利益に貢献

## 中間配当を1円増配 1株につき6円に

当社グループは、当期業績の向上を重視する中で、中長期的な財務体質の改善を考慮しつつ株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つと考えております。当中間期は、昨年度に引き続き将来に向けた積極的な設備投資を行い、上期としましては、過去最高の102億円を実行しました。

以上を受けて、当期の中間配当につきましては、前中間期の1株につき5円から1円増配し6円とさせていただきますことといたしました。

## 今後について

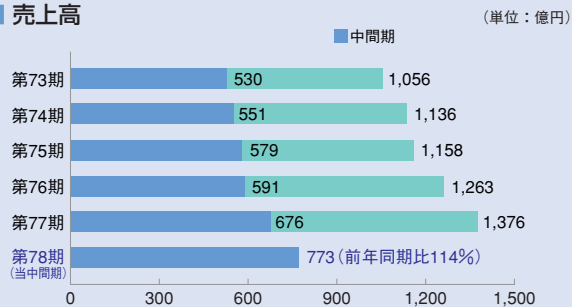
下期の事業環境につきましては、減速傾向にある米国経済の先行きに加え、サブプライムローン問題を原因とする金融不安、原油・素材価格や為替の動向等先行き不透明な状況です。また、上期の景気を牽引した主要なエレクトロニクス関連機器の市場動向は変化が激しく予断を許さない状況とみております。

このような状況の中で、当社グループは新たな成長と飛躍をめざし、業績及び資産効率の向上に邁進する所存であります。

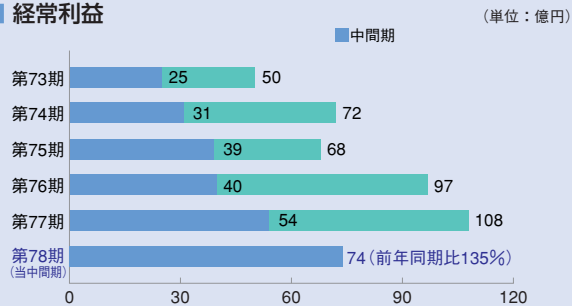
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 連結業績の推移

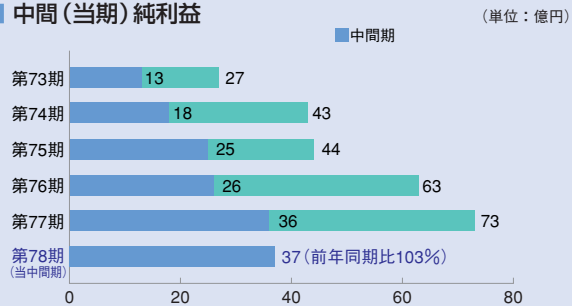
### 売上高



### 経常利益

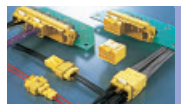


### 中間(当期)純利益



## ■ 売上の概況（連結）

## 新製品投入効果により、全事業で増収を確保 国内・海外両輪で牽引

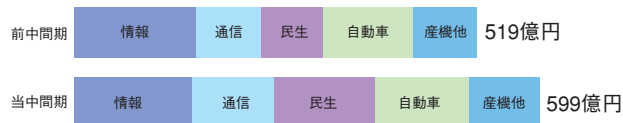


### コネクタ事業 —— 全ての分野で売上増を達成

グローバルベースで成長マーケットに注力し、当社グループの強みである“小型、薄型、高速伝送”ニーズに対応した積極的な新製品投入効果により、特に民生分野で国内外での薄型テレビ用が売上に大きく牽引しました。また、通信分野では国内でのワンセグ対応などの買い換え需要、海外では重要なお客様の採用拡大により携帯電話用が、自動車分野では日系メーカ向けを中心にエアバッグシステム、カーナビゲーションシステム用が堅調で、産業機器分野では設備投資需要や、N700系新幹線更新需要を捉えることができ、情報分野では大型液晶パネル用も伸びました。

この結果、当中間期の売上は599億9百万円（前年同期比115%）と2桁成長を確保できました。

#### コネクタ事業売上推移



### システム機器事業 —— 液晶基板組立事業ユニットが売上2桁増を牽引

中国での液晶基板組立事業ユニットが大きく業績を伸ばし事業全体の成長を牽引しました。また、入力デバイスユニットのデジタルスチルカメラ用の新デバイス、インターフェイス機器ユニットの自動車用高級感触パネルユニットや、標準タッチ入力モニタを投入した効果も前年同期に比べ大きくできてきました。この結果、当中間期の売上は86億69百万円（前年同期比117%）と2桁成長を確保できました。

#### システム機器事業売上推移



### 航機事業 —— 前年同期並みの売上を確保

防衛・宇宙分野の官需は、前年同期並みの売上を確保、産業機器分野は引き続き欧米での油田掘削用途が堅調に推移しました。この結果、当中間期の売上は72億98百万円（前年同期比104%）となり増収を確保できました。

#### 航機事業売上推移

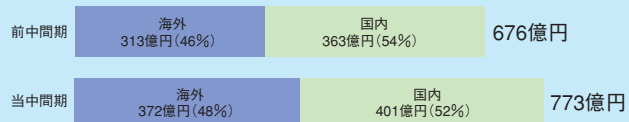


### 地域別売上高 —— 海外事業拡大が更に進展

国内売上高は400億87百万円（前年同期比111%）、海外売上高は372億10百万円（前年同期比119%）と両輪で2桁成長を確保できました。特に海外では、コネクタ事業の液晶パネル・携帯電話・薄型テレビ用途、システム機器事業の液晶基板組立ユニット、航機事業の油田掘削用途がそれぞれ成長を牽引しました。

また、海外売上高比率は48%と前年同期比2%アップし、経営方針に掲げております海外事業拡大を更に進展させることができました。

#### 地域別売上高



## 将来の成長を目指し、生産体制増強（2007年7月操業開始） フィリピンで新たに土地を取得し、生産スペース1.8倍に拡張

コネクタのローコスト生産拠点の一つであるフィリピンの新工場が7月から操業を開始しました。1996年に操業開始して以来、売上増に伴い生産スペースが手狭になったこと、もう一つのローコスト生産拠点である中国のカントリーリスクを考慮して、昨年土地を取得し、増床したものです。生産スペースは中国無錫の工場に並ぶ18,000㎡と1.8倍に拡張し、自動車用コネクタやハーネスに加え、無錫で生産している薄型テレビ用などの価格競争の厳しい、大きな売上が見込まれる商品を新たに生産する計画です。



土地面積 43,000㎡ / 延床面積 18,000㎡



薄型テレビ用コネクタ



新工場



新工場内風景

## 今後の売上増、内製化拡大に対応し、金型供給体制を増強 金型のコストダウン リードタイム短縮

金型はコネクタを生産する上で、もの作りのノウハウが詰まったコアとなる設備であり、今後の売上増、内製化拡大に対応してその製作数の大幅増加が見込まれます。さらに、金型のコストダウンによる競争力の強化、お客様の開発製品垂直立ち上げに対応したリードタイム短縮を図るため、国内外グループ各社への金型供給主力拠点である富士航空電子の体制見直しと人員の増強をはかり、10月より新体制をスタートさせました。2009年度までにグループ全体の金型内製率を概ね1.3倍に引き上げる計画です。

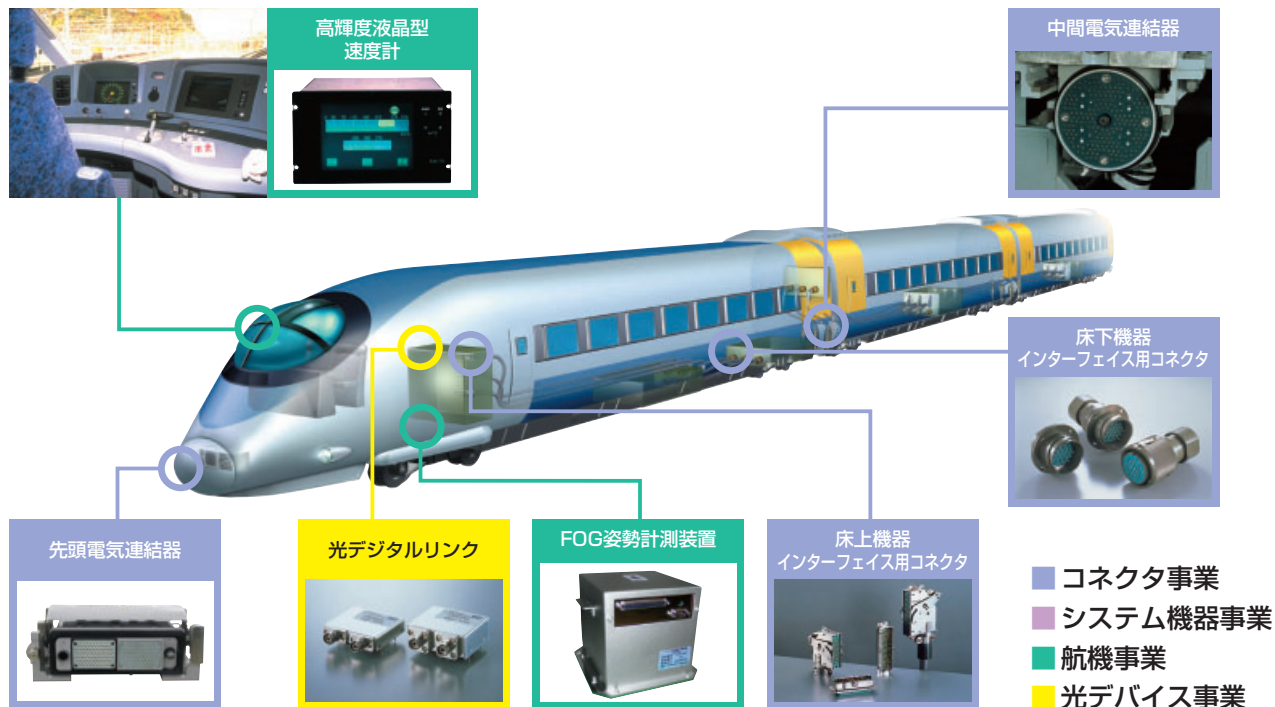
金型供給体制イメージ



# 当社の製品はこんなところ

## 国内新幹線及び海外の高速車両

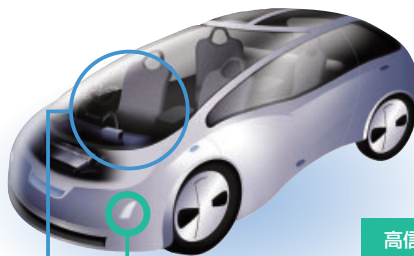
新幹線向けビジネスは1964年開業の東海道新幹線初代0系にコネクタ（ジャンパー栓）を開発提供したことから始まります。以降広がる新幹線網（山陽、東北、山形、秋田、九州）やN700系をはじめとする更新需要にお応えすると共に、現在ではコネクタ以外に航機事業、光デバイス事業製品も供給しております。また台湾新幹線、中国準高速鉄道にも採用されています。引き続き安全で、安心できる製品をお届けしてまいります。



# ろでも活躍しています

## 自動車

安全運転支援ニーズの高まりの中で、カーナビゲーションシステムが情報ステーションとして進化を続ける一方、ハイブリッド車の拡大等カーエレクトロニクス化は大きく進展しています。当社はコネクタ事業、システム機器事業でこの分野のビジネスを展開しておりますが、航機事業でもハイブリッド車向けをはじめとした新規ビジネス獲得を目指して開発を進めています。



カーナビゲーション  
システム用コネクタ



高信頼性回転角度センサ



エアバッグシステム用  
コネクタ



自動車用高級感触  
パネルユニット



## ■ 連結財務諸表

### 連結貸借対照表（要旨）

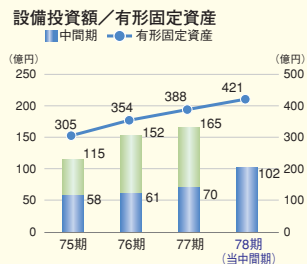
（単位：百万円）

	当中間期 平成19年9月30日現在	前中間期 平成18年9月30日現在	前 期 平成19年3月31日現在		当中間期 平成19年9月30日現在	前中間期 平成18年9月30日現在	前 期 平成19年3月31日現在
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	<b>67,457</b>	62,876	62,341	流動負債	<b>46,635</b>	41,619	41,185
現金及び預金	<b>19,838</b>	17,748	20,271	支払手形及び買掛金	<b>33,686</b>	28,059	28,938
受取手形及び売掛金	<b>26,191</b>	24,808	22,252	POINT 2 短期借入金	<b>2,676</b>	3,733	3,186
棚卸資産	<b>13,638</b>	13,076	12,411	未払法人税等	<b>2,483</b>	1,861	1,528
繰延税金資産	<b>1,651</b>	1,673	1,563	取締役賞与引当金	<b>49</b>	—	100
その他流動資産	<b>6,249</b>	5,688	5,938	その他流動負債	<b>7,739</b>	7,964	7,432
貸倒引当金	△ 110	△ 118	△ 96	固定負債	<b>9,778</b>	11,954	10,248
固定資産	<b>50,707</b>	46,120	48,041	POINT 2 長期借入金	<b>815</b>	2,962	1,889
POINT 1 有形固定資産	<b>42,057</b>	36,169	38,847	退職給付引当金	<b>7,504</b>	8,572	8,119
無形固定資産	<b>1,689</b>	1,845	1,755	役員退職慰労引当金	<b>246</b>	—	—
繰延税金資産	<b>3,251</b>	3,667	3,434	債務保証損失引当金	<b>1,000</b>	—	—
その他固定資産	<b>3,825</b>	4,592	4,120	その他固定負債	<b>211</b>	418	239
貸倒引当金	△ 115	△ 155	△ 116	負債合計	<b>56,413</b>	53,573	51,434
資産合計	<b>118,165</b>	108,996	110,382	<b>純資産の部</b>			
				株主資本	<b>61,705</b>	55,261	58,496
				資本金	<b>10,690</b>	10,690	10,690
				資本剰余金	<b>14,459</b>	14,434	14,447
				利益剰余金	<b>37,139</b>	30,673	33,917
				自己株式	△ 583	△ 536	△ 558
				評価・換算差額等	<b>11</b>	155	431
				その他有価証券評価差額金	<b>543</b>	587	708
				繰延ヘッジ損益	<b>0</b>	△ 0	0
				為替換算調整勘定	△ 532	△ 432	△ 277
				新株予約権	<b>34</b>	6	20
				純資産合計	<b>61,751</b>	55,422	58,948
				負債・純資産合計	<b>118,165</b>	108,996	110,382

### POINT 1

#### 有形固定資産の増加

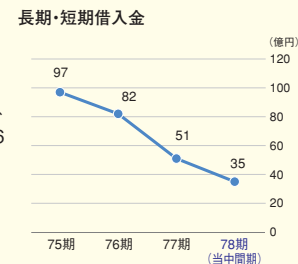
将来に向けた積極的な設備投資を継続した結果、有形固定資産が前期末比32億円増加いたしました。



### POINT 2

#### 長期・短期借入金の減少

借入金圧縮に努めてきた結果、長期・短期借入金が前期末比16億円減少いたしました。



## 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前 期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	77,297	67,565	137,627
売上原価	58,084	50,798	104,347
売上総利益	19,213	16,767	33,279
販売費及び一般管理費	11,166	10,608	21,529
営業利益	8,047	6,158	11,749
営業外収益	270	477	837
受取利息及び配当金	139	174	316
その他営業外収益	131	303	521
営業外費用	942	1,191	1,774
支払利息	45	71	126
その他営業外費用	896	1,120	1,647
経常利益	7,375	5,445	10,813
特別損失	1,000	—	—
債務保証損失引当金繰入	1,000	—	—
税金等調整前中間（当期）純利益	6,375	5,445	10,813
法人税、住民税及び事業税	2,406	1,879	3,324
法人税等調整額	223	△ 66	153
中間（当期）純利益	3,745	3,632	7,335

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前 期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,736	6,321	18,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,883	△ 5,351	△ 12,477
POINT 3 フリー・キャッシュ・フロー	1,853	970	5,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,155	△ 1,961	△ 4,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 130	51	78
現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△）	△ 432	△ 938	1,584
現金及び現金同等物の期首残高	20,271	18,687	18,687
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	19,838	17,748	20,271

### POINT 3 フリー・キャッシュ・フロー19億円のプラスを確保

上期として過去最高の設備投資を実施しましたが、フリー・キャッシュ・フローは19億円のプラスを確保できました。

## 連結株主資本等変動計算書（要旨）

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差 額 等	新株予約権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
平成19年3月31日残高	10,690	14,447	33,917	△ 558	58,496	431	20	58,948
中間期中の変動額								
剰余金の配当			△ 550		△ 550			△ 550
中間純利益			3,745		3,745			3,745
自己株式の取得				△ 59	△ 59			△ 59
自己株式の処分		12		34	47			47
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金増加額			25		25			25
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）						△420	14	△ 406
中間期中の変動額合計	—	12	3,221	△ 24	3,209	△420	14	2,802
平成19年9月30日残高	10,690	14,459	37,139	△ 583	61,705	11	34	61,751

## ■ 単独財務諸表

### 貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 平成19年9月30日現在	前中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	50,598	47,714	47,290
固定資産	36,937	34,585	35,432
資産合計	87,535	82,299	82,722
<b>負債の部</b>			
流動負債	30,996	28,125	27,796
固定負債	7,106	8,836	7,423
負債合計	38,102	36,962	35,220
<b>純資産の部</b>			
株主資本	48,874	44,771	46,794
資本金	10,690	10,690	10,690
資本剰余金	14,459	14,434	14,447
利益剰余金	24,308	20,183	22,215
自己株式	△ 583	△ 536	△ 558
評価・換算差額等	523	559	688
その他有価証券評価差額金	523	559	687
繰延ヘッジ損益	0	△ 0	0
新株予約権	34	6	20
純資産合計	49,432	45,337	47,502
負債・純資産合計	87,535	82,299	82,722

### 損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	61,539	53,140	108,849
売上原価	48,393	42,144	86,409
売上総利益	13,145	10,995	22,439
販売費及び一般管理費	7,746	7,363	15,006
営業利益	5,398	3,631	7,433
営業外収益	665	1,071	1,375
受取利息及び配当金	607	977	1,115
その他営業外収益	57	93	260
営業外費用	489	847	1,253
支払利息	31	43	81
その他営業外費用	458	804	1,172
経常利益	5,574	3,856	7,555
特別損失	1,000	—	—
債務保証損失引当金繰入	1,000	—	—
税引前中間(当期)純利益	4,574	3,856	7,555
法人税、住民税及び事業税	1,805	1,320	2,242
法人税等調整額	126	△ 64	221
中間(当期)純利益	2,643	2,601	5,091

財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWebサイト(<http://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>)をご覧ください。なお、第78期半期報告書は12月中旬掲載予定です。

#### ●閲覧方法

EDINETコード検索で「352077」を入力して検索してください。(推奨ブラウザやご利用条件等に関しましては、EDINETの「推奨端末仕様」のページをご覧ください。)

### 株主資本等変動計算書 (要旨)

当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計			
平成19年3月31日残高	10,690	14,447	22,215	△558	46,794	688	20	47,502
中間期中の変動額								
剰余金の配当			△550		△550			△550
中間純利益			2,643		2,643			2,643
自己株式の取得				△59	△59			△59
自己株式の処分		12		34	47			47
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)						△164	14	△150
中間期中の変動額合計	—	12	2,092	△24	2,080	△164	14	1,930
平成19年9月30日残高	10,690	14,459	24,308	△583	48,874	523	34	49,432

## ■ 会社データ / 株式情報

## 会社データ (平成19年9月30日現在)

## ■ 会社概要

商号 日本航空電子工業株式会社  
Japan Aviation Electronics Industry, Limited

創業 昭和28年8月20日

従業員数 連結5,465名 / 単独1,713名

本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号  
電話：03-3780-2711

営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3丁目1番19号

昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3丁目1番1号

支店・営業所 大阪支店 / 中部支店 / 仙台営業所 /  
宇都宮営業所 / 静岡営業所 / 福岡営業所

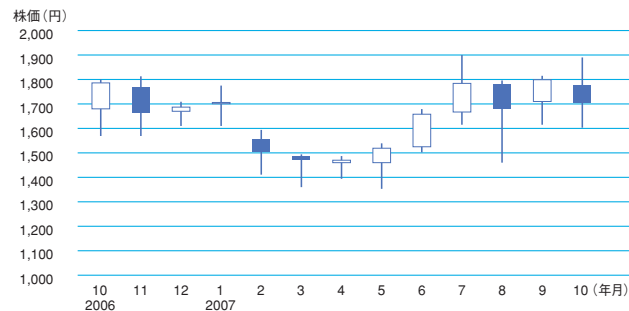
航空電子グループ会社数

国内10社 海外11社 (内、連結子会社15社)

## ■ 役員

会長 (代表取締役)	取締役	河邊 夏樹
…………… 篠崎 雅美	取締役	武田 克明
社長 (代表取締役)	取締役	高橋 康英
…………… 秋山 保孝	取締役	野呂瀬 昇
専務取締役 …… 増成 肇	取締役	藤本 正己
常務取締役 …… 堀江 和民	取締役	武田 和生
常務取締役 …… 島村 正人	監査役 (常勤) ……	塩野 義雄
取締役 …… 長谷川 清	監査役 (常勤) ……	兼八 健二
取締役 …… 潟岡 泉	監査役 ……	梅澤 治為
取締役 …… 玉置 隆志	監査役 ……	中村 哲也

## ■ 株価チャート (月足)



## 株式情報 (平成19年9月30日現在)

## ■ 発行済株式の総数

92,302,608株

(内、自己株式605,599株)

## ■ 株主数

6,849名

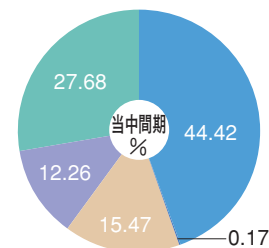
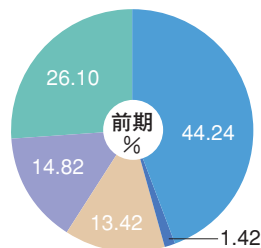
## ■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本電気株式会社	22,491,671	24.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,759,000	13.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,917,000	5.36
バンクオブニューヨーク・ジーシーエム クライアントアカウント ジェイビーアールデイアイエスジー エフイー・エイシー	1,887,000	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,726,000	1.88
オムロン株式会社	1,437,000	1.57
モルガン・スタンレー アンドカンパニーインク	1,174,500	1.28
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社 1口	1,164,000	1.27
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,150,971	1.26

(注) 1. 出資比率は自己株式を控除しています。  
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

## ■ 所有者別株式分布の状況 (自己株式は控除しています。)

	株主数 (名)	持株数 (株)	持株数比率 (%)
金融機関	50	40,735,034	44.42
証券会社	26	158,223	0.17
外国法人等	133	14,182,802	15.47
個人その他	6,536	11,242,436	12.26
その他の法人	104	25,378,514	27.68
合計	6,849	91,697,009	100.00



## 株主メモ

### ■事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

### ■定時株主総会

6月（議決権基準日 3月31日）

### ■配当基準日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

### ■株式事務取扱場所

#### 株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

#### 同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

#### 同取次所

住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

（郵便物送付先）

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

### ■公告方法

当社ホームページに掲載します。ただし、当社ホームページに掲載することができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.jae.co.jp>

### ■上場金融商品取引所

東京証券取引所 市場第一部

### ■証券コード 6807

## 株式事務手続きのご案内

当社の株式事務を取扱っております住友信託銀行株式会社では、株主の皆様の住所変更、単元未満株式買取／買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定などの用紙のご請求を電話及びインターネットのホームページで受付しておりますので、どうぞご利用ください。

### ■電話によるご請求・ご照会

住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

### ■インターネットによるご請求

ホームページアドレス

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

（株券保管振替制度をご利用の方は、お取引のある証券会社へご照会ください。）

## 日本航空電子工業株式会社

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2 TEL.03-3780-2711

ホームページ（トップページ）<http://www.jae.co.jp>

（JAE Connector Search）<http://www.jae-connector.com>

